

事務事業名	水道事業負担金事業				担当	市民生活部 環境課 環境保全係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名			
施策名	1	水道事業の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成2年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	水道事業法							
予算科目	1. 一般会計	4. 衛生費	1. 保健衛生費	4. 環境衛生費				
事業概要	水道事業は、公営企業として独立採算を基本原則としているが、すべての市民に良質で安全な飲料水を安定的に提供するため、水道事業負担金として、起債利子補填分、また、旧簡易水道事業の償還利子及び償還元金の一部を負担している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 29年度実績 負担金に係る事務 30年度計画 平成28年度と同様	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	水道事業負担金	千円	255,285	88,762	86,002	77,606	75,234	
	イ	簡易水道事業繰出金（H25年度統合）	千円		-	-	-	-	
	ウ エ オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民 水道事業者	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	:市民	人	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	
	イ ウ エ オ								
	③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 安定した水道事業経営による水道普及	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)		
ア		:水道普及率	%	84.0	83.6	83.9	80.4	75.2	
イ ウ エ オ									
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 良質で安全な飲料水の供給		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	:水道水利用上の満足度	%	63.7	67.8	67.5	65.2	67.5	
	イ ウ エ オ								
	(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	255,285	88,762	86,002	77,606	75,234
			事業費計(A)	千円	255,285	88,762	86,002	77,606	75,234
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2
			人件費計(B)	千円	8	8	8	8	8
			トータルコスト(A)+(B)	千円	255,293	88,770	86,010	77,614	75,242

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成2年に、企業債利子補填負担金として支出したことが始まりである。その後、市民に良質で安全な飲料水を安定的に供給し、快適な生活環境を整備していくことや、市民皆水道を目指し、水道工事の拡張整備を進めていくための経費負担として支出するようになった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	すべての市民に良質で安全な飲料水を安定的に供給するため拡張工事が進められ、平成12年度には水道事業に簡易水道事業が組み込まれた。また、二宮町との合併に伴い、平成21年度からは二宮上水道事業が組み入れられたほか、東部簡易水道事業会計繰出金が加わった。簡易水道事業会計は、事業の一元化による効率化を図るため平成26年度から統合された。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	